

## 会社概要

主要な業務の内容	88
沿革	89
総代・総代候補者選考委員・評議員	90
取締役・執行役略歴	93
組織図	97
基金の状況	98
従業員の状況	98
店舗網一覧	99
保険会社およびその子会社等の概況	102
商品一覧	105

# 主要な業務の内容

## 会社の目的

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

## 主要な業務の内容

### 生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

### 生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社および日本興亜損害保険株式会社ならびにそんぽ24損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (3) 当社は、国債等の窓口販売を行なっています。
- (4) 当社は、証券投資信託受益証券の販売を行なっています。
- (5) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

# 沿革

## 明治安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
平成16（2004）	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル（東京都・丸の内）竣工
	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウント L.A. Double意気健康」を発売
平成17（2005）	1	金融機関等窓口販売向け変額個人年金保険を発売
	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアータルサポート株式会社」を設立
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」（「がん重点パック」「女性医療パック」）を発売

年（西暦）	月日	主なできごと
平成17（2005）	10	「こどものほけん」を発売
平成18（2006）	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
平成19（2007）	9	一時払特別終身保険「エブリバディ」を発売
	10	ライフアカウント L.A. Double「7ガード」を発売
	2	「CSR報告書2006」を発行
	6	「新・手術特約」「女性疾病入院特約」「女性医療保険 才色健美」を発売
	8	個人年金保険「年金ひとすじ ワイド」を発売
平成20（2008）	12	銀行代理業の許認可を取得し、株式会社三菱東京UFJ銀行と中小企業分野において業務提携
	4	「代理請求特約」を取扱い開始
	4	「かんたん告知医療保険」を発売
平成21（2009）	5	「消費者モニター制度」を新設
	11	営業拠点の事務サービスシステムを大幅刷新
	6	「明日のミカタ」を発売

## 旧明治生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治14（1881）	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業（有限明治生命保険会社）
明治26（1893）	12	明治生命保険株式会社と改称
昭和 9（1934）	3	明治生命館竣工
昭和22（1947）	7	明治生命保険相互会社として再発足
昭和23（1948）	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	業界初、月掛保険（個別集金月払い）の取扱い実施
昭和44（1969）	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
昭和48（1973）	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
昭和54（1979）	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
昭和56（1981）	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
	8	「明治損害保険株式会社」を設立
平成 8（1996）	10	「5年ごと利差配当付終身保険（Eシリーズ）」を発売
	5	明治生命館（東京都・丸の内）が重要文化財に指定
平成12（2000）	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
平成14（2002）	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
平成15（2003）	5	安田生命と「合併契約書」に調印

## 旧安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治13（1880）	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
明治27（1894）	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立（4月）
明治33（1900）	4	共済生命保険株式会社に改組
昭和 4（1929）	8	安田生命保険株式会社と改称
昭和22（1947）	6	安田生命保険相互会社として再発足
	10	光生命保険相互会社と改称
昭和27（1952）	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
昭和36（1961）	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
昭和44（1969）	1	「万全の保険」を発売
昭和46（1971）	6	「白寿の保険」を発売
昭和50（1975）	11	業界初、「契約転換制度」を実施
昭和57（1982）	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
平成 2（1990）	4	パワー系列商品を再体系化した「Q（クオリス）シリーズ」を発売
	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
平成 8（1996）	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」（Eタイプ）を発売
平成14（2002）	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
平成15（2003）	5	明治生命と「合併契約書」に調印

# 総代・総代候補者選考委員・評議員

## 総代

地域別選出による総代（平成21年4月1日現在、敬称略、都道府県別五十音順）

都道府県	氏名	職業	都道府県	氏名	職業
北海道	石黒靖尋	ホームマック 会長	石川県	安宅建樹	北國銀行 頭取
〃	栗林定正	三ツ輪運輸 社長	福井県	西本賢	サカイオーベックス 部長
〃	高向巖	北洋銀行 会長	山梨県	石川東洋	セコム山梨 会長
青森県	寺尾進	みちのく銀行 取締役副頭取兼執行役員	長野県	土田真弓	東洋計器 監査役
岩手県	高橋真裕	岩手銀行 頭取	〃	成澤一之	八十二銀行 顧問
宮城県	佐藤令一	七十七銀行 常務取締役	岐阜県	臼井幸雄	大垣共立銀行 常務取締役
〃	馬場壽	東北電力 副本部長	〃	村瀬幸雄	十六銀行 常務取締役
秋田県	藤原清悦	秋田銀行 頭取	静岡県	伊藤誠哉	静岡銀行 副頭取
山形県	鈴木英武	山形銀行 専務取締役	〃	大庭康友	河合楽器製作所 次長
福島県	阿部賢輔	東邦銀行 常務取締役	〃	白井稔彦	スルガ銀行 常務取締役
茨城県	市原貴美子	イチハラ商会 専務取締役	〃	増田孔洋	鈴与ホールディングス 取締役
〃	関太士	関彰商事 専務取締役執行役員	愛知県	赤羽昇	ノリタケカンパニーリミテド 会長
栃木県	森田浩敏	税理士	〃	宇治敏彦	中日新聞社 相談役
群馬県	戸塚久仁子	麒麟麦酒 課長代理	〃	金谷城治	松坂屋 部長
〃	四方浩	群馬銀行 頭取	〃	高山剛	大同特殊鋼 会長
埼玉県	阿久津桂	ホッタ マネージャー	〃	手嶋晶隆	日東工業 課長
〃	大久保晃	東京建物 取締役	〃	豊田鐵郎	豊田自動織機 社長
〃	大澤睦美	理研コランダム 勤務	〃	山内拓男	中部電力 顧問
〃	坂本達也	日本医療事務センター 室長	三重県	雲井純	百五経済研究所 社長
〃	瀬尾年三	アロックス 社長	〃	鍋田雅久	日本トランスシティ 相談役
〃	若林一弘	武蔵野銀行 次長	滋賀県	山田実	滋賀銀行 専務取締役
〃	渡辺明人	中央化学 担当部長	京都府	植田良壽	奈良交通 部長
千葉県	相葉悦子	相葉ビル 社長	〃	四宮有治	京都銀行 参与
〃	秋葉博行	秋葉牧場 代表取締役	〃	服部重彦	島津製作所 社長
〃	君塚俊秀	双葉電子工業 グループマネージャー	〃	藤田能孝	村田製作所 副社長
〃	齊藤秀親	三菱倉庫 課長	大阪府	大西徹夫	シャープ 取締役兼執行役員
〃	竹山正史	千葉銀行 会長	〃	奥恵子	三宝化成工業 専務取締役
〃	野澤浩	三菱製紙 上席執行役員	〃	佐野敬	小野薬品工業 監査役
東京都	天野宏	クレハ 相談役	〃	幡掛大輔	クボタ 会長
〃	安楽兼光	みずほフィナンシャルグループ 取締役	〃	向井信正	淀川製鋼所 上席執行役員
〃	伊藤和彦	KYB 課長	兵庫県	犬伏泰夫	神戸製鋼所 取締役相談役
〃	芋原麻左乃	ニチレイプロサーヴ グループリーダー	〃	牛村博恵	大清社 代表取締役
〃	小田順一	伊藤園 相談役	〃	小椋昭夫	バンドー化学 会長
〃	桐山学	東日本電信電話 部長	〃	小出貢	カネカ 部長
〃	小林保清	コーセー 会長	奈良県	中野厚	ヒラノテクシード 課長
〃	佐々木幹夫	三菱商事 会長	和歌山県	片山博臣	紀陽銀行 頭取
〃	鮫島章夫	太平洋セメント 会長	鳥取県	伊藤友理重	日本海テレビジョン放送 局次長
〃	高野吉太郎	新宿高野 社長	島根県	久保田一朗	山陰合同銀行 専務取締役
〃	谷口一郎	三菱電機 相談役	岡山県	永島旭	中国銀行 頭取
〃	辻亨	丸紅 相談役	〃	松田久	両備ホールディングス 副社長
〃	富澤龍一	三菱ケミカルホールディングス 会長	広島県	椎木裕子	山口博商店 専務取締役
〃	西岡喬	三菱重工業 相談役	〃	晋川正悟	リョービ 係長
〃	野澤幸男	総合警備保障 理事、部長	〃	高橋正	広島銀行 会長
〃	三村明夫	新日本製鐵 会長	山口県	福田浩一	山口銀行 頭取
〃	吉田庄一郎	ニコン 相談役	徳島県	西宮映二	阿波銀行 副頭取
神奈川県	井上隆	丸全昭和運輸 会長	香川県	大西淳	四国電力 会長
〃	尾竹和代	湘南美術学院 取締役	愛媛県	寺岡陸雄	愛媛大学医学部附属病院 ボランティアコーディネーター
〃	木舟一郎	日本経済新聞社 常務執行役員	高知県	青木章泰	四国銀行 頭取
〃	小泉博行	東京応化工業 部長	福岡県	木瀬照雄	TOTO 会長兼取締役会議長
〃	中村利之	日産自動車 監査役	〃	佐藤光昭	九州電力 副社長
〃	根本敏子	旭商会 代表取締役	〃	佃亮二	福岡銀行 相談役
〃	久松一良	岡村製作所 社長	〃	寺山明伸	西日本鉄道 課長
〃	八尾祐美子	東京ガス 所長	佐賀県	内田正憲	佐銀ベンチャーキャピタル 代表取締役
〃	八木啓太	サッポロビール 部長	長崎県	山川千鶴子	ヒューマン・ネットワーク 勤務
〃	吉澤裕子	日本超低温 課長代理	熊本県	小栗宏夫	肥後銀行 頭取
新潟県	池田英夫	三條機械製作所 社長	大分県	小倉義人	大分銀行 頭取
〃	小島国雄	第四銀行 会長	宮崎県	長友均	宮崎銀行 監査役
富山県	高木繁	北陸銀行 頭取	鹿児島県	岩元修士	山形屋 社長
〃	永原功	北陸電力 社長	沖縄県	石嶺伝一郎	沖縄電力 社長

(以上118人)

地域別選出によらない総代（平成21年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
相川 信夫	明治屋商事 勤務	佐藤 慶一	ジャックス スタッフマネジャー	増田 恵一	税理士
相原 まゆみ	主婦	志賀 まち子	主婦	町田 圭子	主婦
網代 孝	トッパンフォームズ 所長	重川 純子	埼玉大学 教授	松浦 恵美	主婦
阿部 展久	アベテック 代表取締役	嶋田 かおり	クレディセゾン 部長	松田 千明	主婦
甘利 公人	上智大学 教授	清水 啓典	一橋大学大学院 教授	三井 結美子	瀧田 社長
雨宮 弘子	東京電力 室長	鈴木 伸子	きもと 勤務	三原 一洋	味の素冷凍食品 グループ長
石川 恵美子	主婦	鈴木 洋子	弁護士	宮本 岳	ヤナセ マネージャー
石川 順子	主婦	高木 佳子	弁護士	三好 啓信	弁護士
石山 卓磨	日本大学法科大学院 教授	田代 桂子	弁護士	武藤 麗子	関電工 勤務
泉田 佳子	主婦	谷川 弥生	主婦	持永 義民	地方財務協会 会長
板谷 聡	トナミ運輸 室長	田端 克己	NHKサービスセンター 担当部長	森田 直年	日本特殊陶業 副事業部長
一力 雅彦	河北新報社 社長	千賀 一雄	東武鉄道 取締役	森宮 康	明治大学 教授
猪俣 徹也	JSR Micro Taiwan 部長	土田 武史	早稲田大学 教授	矢部 久美子	福島テレビ 局長
岩田 弘子	良銀 専務取締役	鶴田 葉子	ザイン組織開発研究所 副社長	山内 宏光	弁護士
岩田 康司	片倉工業 課長	中里 良一	日立製作所 事業部長	山本 一彦	東京大学 教授
上田 謙造	上田運輸 社長	永田 幹郎	熊本放送 相談役	山本 晃義	山武 執行役員
上原 千香子	二千年 社長	中浜 隆	小樽商科大学 教授	吉川 美奈	アクア・ユニバーサル 代表
江澤 雅彦	早稲田大学 教授	中山 修身	弁護士	吉野 幸治	日本製紙グループ本社 室長
大矢 祐子	大矢酒店 代表取締役	難波江 敏子	難波江商店 取締役	米 文子	弁護士
大山 裕美	大山製作所 勤務	速水 慎一郎	税理士	米 積 剛	主婦
落合 一美	サン・フレッシュ 取締役	平澤 敦	中央大学 准教授	渡邊 勝彦	ソラン 室長
小野 身知子	主婦	藤田 友敬	東京大学大学院 教授	渡辺 恭子	協栄産業 課長
笠原 謙司	笠原特殊印刷 代表取締役	藤田 由紀子	フジタビジネスマシズ 取締役	渡辺 紫乃	前原会計事務所 勤務
木村 ひとみ	日本新薬 課長	古川 照美	福岡女学院大学 学長	渡辺 秀忠	西濃運輸 執行役員
合田 清	新日本石油 副部長	堀内 佐智夫	大阪ガス マネジャー	渡辺 洋	税理士
小島 徹	昭和女子大学 教授	堀江 公仁子	フェアウィンド 代表取締役		
酒井 仁和	昭和電工 執行役員	本田 幸弘	日本エフビー総合企画 部長		

(以上79人)

「立候補制」により選出された総代（平成21年4月1日現在、敬称略、地域ブロック別五十音順）

地域ブロック	氏名	職業	地域ブロック	氏名	職業
北海道・東北	木村 リツ子	主婦	中部・北陸	杉浦 正己	村上開明堂 取締役
〃	佐藤 幾子	太子建設 専務取締役	〃	西島 良豊	東京海上日動火災保険 勤務
関東	市橋 鶴男	新生建設 取締役顧問	近畿	上山 隆之	無職
〃	今井 伸	ガスエネルギー新聞 常務取締役	〃	岡村 浩正	岡村産業 取締役
〃	工藤 文子	リサンガス 役員	〃	黒田 眞子	南都銀行 勤務
〃	杉田 幸一	無職	〃	若代 悟	クオリティ・クリーン 代表取締役
〃	鈴木 稔宏	地方公共団体 勤務	中国・四国	石川 大輔	名鉄観光サービス 支店長代理
〃	田中 秀篤	ムサシノ商店 取締役	〃	堀江 博義	非常勤公務員(調停委員)
〃	蛭川 広保	トラスト精密 取締役	九州・沖縄	緒方 敏男	無職
〃	森田 佳延	税理士	〃	林田 俊朗	麒麟麦酒 課長代理
中部・北陸	粟島 宏	粟島自動車工業 代表取締役			

(以上21人)

総代候補者選考委員（平成21年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
荒蒔 康一郎	キリンホールディングス 相談役	69歳	田中 節夫	日本自動車連盟 会長	65歳
石渡 恒夫	京浜急行電鉄 社長	67歳	松枝 寛祐	大陽日酸 社長	67歳
上村 協子	東京家政学院大学 教授	53歳	松岡 紀雄	神奈川大学 教授	68歳
香川 芳子	女子栄養大学 学長	78歳	松島 恵	明治学院大学 名誉教授	73歳
草川 隆郎	日本郵船 取締役相談役	69歳	安井 肇	あらた監査法人 パートナー	56歳

評議員（平成21年7月2日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
上村 達男	早稲田大学 教授	61歳	関谷 哲夫	日本精工 相談役	74歳
江尻 隆	弁護士	67歳	武富 將	元 信金中央金庫 総合研究所長	69歳
大谷 孝一	早稲田大学 教授	68歳	西川 章	三菱マテリアル 取締役相談役	74歳
小川 是	横浜銀行 頭取	69歳	西川 聡	名古屋証券取引所 副社長	61歳
小田原満知子	弁護士	71歳	平島 治	大成建設 相談役	77歳
落合 誠一	中央大学法科大学院 教授	65歳	福澤 武	三菱地所 相談役	76歳
北中 誠	小田急電鉄 顧問	73歳	宮島 司	慶應義塾大学大学院 教授	58歳
北村 敬子	中央大学 教授	63歳	宗国 旨英	元 本田技研工業 会長	70歳
木下 博生	全国中小企業情報化促進センター 参与	76歳	安岡 彰	野村総合研究所 研究理事	58歳
庄山 悦彦	日立製作所 取締役会議長	73歳	吉田 良子	元 国民生活センター 理事	66歳

(注) 評議員の職業は平成21年5月27日現在です。

## 総代の構成 (平成21年4月1日現在)

### 保険種類別

(単位:%)

区 分	占 率	
個人 保 険	死亡保険	58.1
	定期保険特約付終身保険	13.1
	利率変動型積立終身保険	30.4
	終身保険	7.9
	その他	6.7
保 険	生死混合保険	17.5
	養老保険	12.5
	定期保険特約付養老保険	1.9
	その他	3.1
生存保険	3.1	
個人年金保険	21.3	
合 計	100.0	

### 社員資格取得時期別

(単位:%)

区 分	占 率
～昭和53年度	9.6
昭和54年度～昭和58年度	8.3
昭和59年度～昭和63年度	11.9
平成元年度～平成 5年度	23.4
平成 6年度～平成10年度	8.7
平成11年度～平成15年度	17.4
平成16年度～平成20年度	20.7
合 計	100.0

### 職業別

(単位:%)

区 分	占 率
会 社 員	25.7
主 婦	5.5
大 学 教 授	5.5
言 論 界・ジャーナリスト	3.7
弁 護 士・医 師	3.7
自 営 業 者	15.6
会 社 役 員	30.7
そ の 他	9.6
合 計	100.0

### 地域別

(単位:%)

区 分	占 率
北 海 道	2.2
東 北	6.5
関 東	38.1
中 部	18.0
近 畿	15.8
中 国	5.8
四 国	4.3
九 州	9.3
合 計	100.0

### 年齢別

(単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	0.0
30～39歳	5.5
40～49歳	26.1
50～59歳	31.7
60～69歳	25.7
70歳以上	11.0
合 計	100.0

(注) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です。

## 社員の構成 (平成21年3月31日現在)

- 保険種類別構成については、P138の「商品別保有契約高および新契約高」の「平成20年度末保有契約」をご覧ください。
- 社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

### 地域別

(単位:%)

区 分	占 率
北 海 道	3.4
東 北	7.2
関 東	39.5
中 部	18.2
近 畿	14.6
中 国	5.6
四 国	2.9
九 州	8.6
合 計	100.0

### 年齢別

(単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	5.7
30～39歳	18.6
40～49歳	22.4
50～59歳	21.5
60～69歳	18.7
70歳以上	13.1
合 計	100.0



# 取締役・執行役略歴

(平成21年7月2日現在)

氏名(生年月日)	略歴	氏名(生年月日)	略歴
<b>取締役会長 代表執行役</b>  <small>せきぐち けんいち</small> <b>関口 憲一</b> (昭和24年3月14日)	昭和47年(1972) 入社 青森支社長、国際投資・市場投資各部長を経て 平成11年(1999) 取締役市場投資部長 平成12年(2000) 取締役運用企画部長 平成13年(2001) 常務取締役資産運用副総局長兼運用企画部長 平成14年(2002) 安田ライフダイレクト損害保険社長 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役新市場営業部門長 平成17年(2005) 代表取締役会長 平成18年(2006) 取締役会長 代表執行役	<b>取締役</b>  <small>もぎ ゆうざぶろう</small> <b>茂木 友三郎</b> (昭和10年2月13日)	昭和33年(1958) 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社) 入社 平成7年(1995) キッコーマン株式会社 社長 平成16年(2004) 同 代表取締役会長 CEO(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
<b>取締役 代表執行役社長</b>  <small>まつお けんじ</small> <b>松尾 憲治</b> (昭和24年6月22日)	昭和48年(1973) 入社 長野支社長、不動産部長を経て 平成13年(2001) 取締役不動産部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役不動産部長 平成17年(2005) 常務取締役 同 年( ) 代表取締役社長 平成18年(2006) 取締役 代表執行役社長	<b>取締役</b>  <small>きたお てつろう</small> <b>北尾 哲郎</b> (昭和20年4月3日)	昭和53年(1978) 弁護士登録 平成4年(1992) 第一東京弁護士会副会長 平成9年(1997) 岡村総合法律事務所パートナー(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
<b>取締役 執行役副社長</b>  <small>ふくだ きょういち</small> <b>福田 恭一</b> (昭和24年5月7日)	昭和47年(1972) 入社 蒲田支社長、経営企画部部長(企画・収益担当)、経営企画部長を経て 平成14年(2002) 取締役経営企画部長 平成15年(2003) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役法人業務部長 平成17年(2005) 常務執行役員 平成18年(2006) 副社長執行役員 同 年( ) 取締役 執行役副社長	<b>取締役</b>  <small>まつざき あきお</small> <b>松崎 昭雄</b> (昭和8年1月2日)	昭和30年(1955) 森永製菓株式会社入社 昭和58年(1983) 同 社長 平成9年(1997) 同 取締役会長 平成11年(1999) 同 相談役 平成18年(2006) 明治安田生命取締役 平成21年(2009) 森永製菓株式会社顧問(現職)
<b>取締役 執行役副社長</b>  <small>たかまつ やすはる</small> <b>高松 泰治</b> (昭和26年4月24日)	昭和49年(1974) 入社 個人融資・有価証券・企画各部長を経て 平成14年(2002) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員名古屋本部長 平成17年(2005) 常務執行役員名古屋本部長 同 年( ) 常務執行役員資産運用部門長 平成18年(2006) 副社長執行役員資産運用部門長 同 年( ) 取締役 執行役副社長 資産運用部門長	<b>取締役</b>  <small>ありとみ けいじ</small> <b>有富 慶二</b> (昭和15年7月25日)	昭和38年(1963) 大和運輸株式会社(現ヤマトホールディングス株式会社) 入社 平成9年(1997) ヤマト運輸株式会社 社長 平成15年(2003) 同 会長 平成17年(2005) 同 会長兼デリバリーカンパニーチェアマン 同 年( ) ヤマトホールディングス株式会社 会長兼社長 平成18年(2006) 同 取締役会長(現職) 同 年( ) 明治安田生命取締役
<b>取締役</b>  <small>こばやし おさむ</small> <b>小林 修</b> (昭和26年8月2日)	昭和51年(1976) 入社 営業企画部商品部長・商品部長 平成16年(2004) 明治安田生命検査部上席アクチュアリー 平成17年(2005) 保険計理人を経て 平成18年(2006) 取締役	<b>取締役</b>  <small>ほりうち さぶろう</small> <b>堀内 三郎</b> (昭和20年1月14日)	昭和47年(1972) 公認会計士登録 平成15年(2003) 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 専務理事 平成16年(2004) 株式会社サンエー・インターナショナル 監査役(現職) 平成18年(2006) 明治安田生命取締役
		<b>取締役</b>  <small>たしま ゆうこ</small> <b>田島 優子</b> (昭和27年7月26日)	昭和54年(1979) 東京地方検察庁検事 平成4年(1992) 弁護士登録 同 年( ) さわかや法律事務所(現職) 平成18年(2006) 明治安田生命取締役

(注) 茂木友三郎、北尾哲郎、松崎昭雄、有富慶二、堀内三郎、田島優子の6氏は、社外取締役であります。

氏名(生年月日)	略歴
専務執行役  あべ としお <b>安倍 俊夫</b> (昭和25年10月24日)	昭和48年(1973) 入社 財務推進・大阪財務・人事各部長を経て 平成13年(2001) 取締役人事部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役人事部長 平成17年(2005) 常務取締役 平成18年(2006) 専務取締役 同 年( ) 専務執行役
専務執行役  くろさき たみお <b>黒崎 民雄</b> (昭和24年11月28日)	昭和47年(1972) 入社 富山・前橋各支社長、安田ライフ ダイレクト損害保険社長、お客さま サービス部長 平成16年(2004) 明治安田生命契約サービス部長を 経て 平成17年(2005) 執行役員コンプライアンス統括部長 同 年( ) 常務執行役員法人営業部門長 平成18年(2006) 専務執行役員法人営業部門長 同 年( ) 専務執行役員法人営業部門長
専務執行役  いけもと しんいち <b>池本 眞一</b> (昭和24年7月7日)	昭和51年(1976) 入社 柏・池袋・東京新都心総合各支社 長、純増推進部長を経て 平成14年(2002) 取締役純増推進部長 平成16年(2004) 明治安田生命常務執行役員東京 本部長 平成18年(2006) 常務執行役員東京本部長 平成20年(2008) 専務執行役員東京本部長
専務執行役  とのおか ひろあき <b>殿岡 裕章</b> (昭和28年1月23日)	昭和51年(1976) 入社 運用調査・アセットマネジメント各 部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務開発部長 平成17年(2005) 法人営業企画部長を経て 同 年( ) 取締役法人営業企画部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 常務取締役 同 年( ) 常務執行役 平成20年(2008) 専務執行役
専務執行役  いのまた はじめ <b>猪又 肇</b> (昭和27年11月24日)	昭和50年(1975) 入社 システム計画推進・情報システム 各部長 平成16年(2004) 明治安田生命情報システム部長を 経て 同 年( ) 執行役員京都支社長 平成18年(2006) 執行役員京都支社長 平成19年(2007) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役 平成21年(2009) 専務執行役

氏名(生年月日)	略歴
常務執行役  ふけ きよたか <b>福家 聖剛</b> (昭和29年4月19日)	昭和52年(1977) 入社 松本支社長、マーケティング・営業 企画各部長を経て 平成15年(2003) 取締役営業企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役営業企画部長 平成17年(2005) 取締役業務部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役  まえだ しげひろ <b>前田 茂博</b> (昭和29年12月10日)	昭和52年(1977) 入社 新潟支社長、事務業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命事務サービス業務 部長 同 年( ) 札幌支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員札幌支社長 平成18年(2006) 執行役員 同 年( ) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役  おざき よしのり <b>尾崎 嘉則</b> (昭和28年1月13日)	昭和50年(1975) 入社 企業金融部長 平成16年(2004) 明治安田生命融資部長を経て 平成17年(2005) 取締役融資部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役  わかさ いちろう <b>若狭 一郎</b> (昭和30年1月1日)	昭和52年(1977) 入社 調査部長、町田支社長、関連事業 部長 平成16年(2004) 明治安田生命関連事業部長 平成17年(2005) 人事部長を経て 同 年( ) 取締役人事部長 同 年( ) 取締役 平成18年(2006) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役  よねだ かつみ <b>米田 克巳</b> (昭和26年9月21日)	昭和49年(1974) 入社 財務推進・近畿法人・大阪法人各 部長 平成16年(2004) 明治安田生命大阪総合法人部長 を経て 平成17年(2005) 理事大阪総合法人部長 同 年( ) 執行役員名古屋本部長 平成18年(2006) 執行役員名古屋本部長 平成20年(2008) 常務執行役



(平成21年7月2日現在)

氏名(生年月日)	略歴
常務執行役  たかはし こういちろう <b>高橋 浩一郎</b> (昭和29年10月3日)	昭和53年(1978) 入社 営業開発・営業企画各部長、新潟支社長 平成16年(2004) 明治安田生命新潟支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員人事部長 平成18年(2006) 執行役員人事部長 平成20年(2008) 常務執行役員名古屋本部長 平成21年(2009) 常務執行役員個人営業部門長
常務執行役  い나다 ゆたか <b>稲田 豊</b> (昭和27年10月20日)	昭和51年(1976) 入社 法人営業推進部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務部総合福祉部長 平成17年(2005) 総合福祉業務部長を経て 平成18年(2006) 執行役員丸の内支社長 同 年( ) 執行役員丸の内支社長 平成20年(2008) 常務執行役員大阪本部長
常務執行役  えんどう ひろとし <b>遠藤 宏歳</b> (昭和29年5月18日)	昭和53年(1978) 入社 千葉・赤坂各支社長、純増推進部長、西日本本部副本部長兼福岡支社長 平成16年(2004) 明治安田生命福岡支社長 平成17年(2005) 営業企画部長を経て 同 年( ) 執行役員業務部長 平成18年(2006) 執行役員業務部長 平成21年(2009) 常務執行役員代理店営業部門長
常務執行役  わだ やすし <b>和田 康</b> (昭和29年9月30日)	昭和52年(1977) 入社 ニューヨーク事務所長 平成16年(2004) 明治安田生命企画部審議役 平成17年(2005) 不動産部長を経て 平成18年(2006) 執行役員保険金部長 同 年( ) 執行役員保険金部長 平成20年(2008) 執行役員 平成21年(2009) 常務執行役員

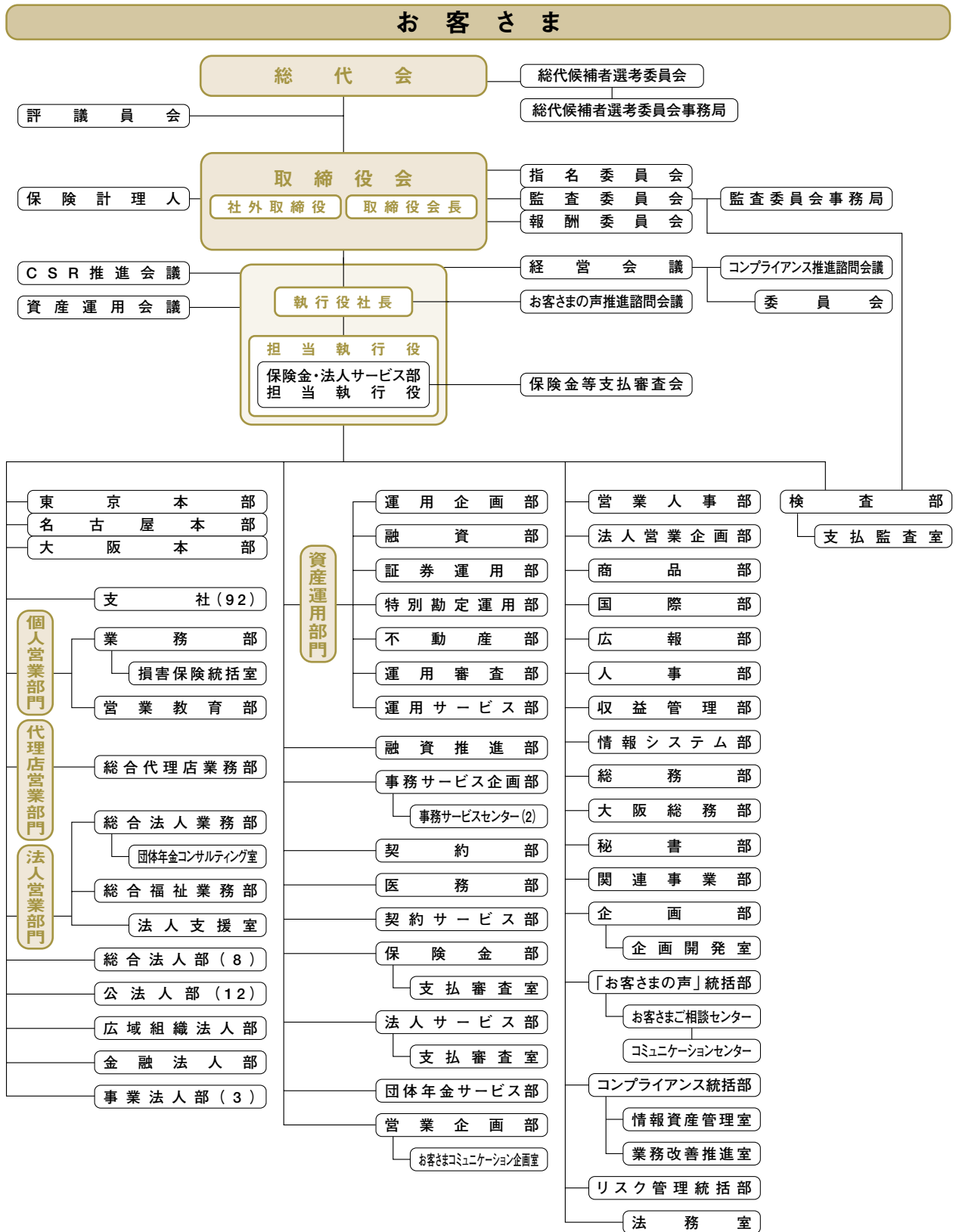
氏名(生年月日)	略歴
執行役  いしかわ まさひで <b>石川 昌秀</b> (昭和31年3月15日)	昭和53年(1978) 入社 資産運用部門財務業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命運用企画部長 平成17年(2005) 明治ドレスナー・アセットマネジメント 常務取締役兼常務執行役員 平成19年(2007) 明治安田生命運用審査部長を経て 同 年( ) 執行役員運用審査部長 平成21年(2009) 執行役員名古屋本部長
執行役  いとう たかし <b>伊藤 隆</b> (昭和30年6月27日)	昭和53年(1978) 入社 姫路支社長 平成16年(2004) 明治安田生命姫路支社長 平成17年(2005) FP教育部長 平成18年(2006) 営業教育部長 平成19年(2007) 水戸支社長を経て 同 年( ) 執行役員水戸支社長 平成21年(2009) 執行役員山支社長
執行役  とくおか ひろし <b>徳岡 浩</b> (昭和29年11月24日)	昭和52年(1977) 入社 安田ライフダイレクト損害保険常務取締役 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務部審議役 平成17年(2005) 法人支援室長 平成19年(2007) 法人営業企画部長を経て 平成20年(2008) 執行役員法人営業企画部長
執行役  きじま まさひろ <b>木島 正博</b> (昭和32年1月16日)	昭和54年(1979) 入社 松江支社長、経営分析部長 平成16年(2004) 明治安田生命新市場業務部長 平成17年(2005) 営業企画部長 平成19年(2007) 金融代理店業務部長を経て 平成20年(2008) 執行役員金融代理店業務部長 平成21年(2009) 執行役員総合代理店業務部長
執行役  すずき のぶや <b>鈴木 伸弥</b> (昭和30年5月21日)	昭和54年(1979) 入社 山形支社長、経営調査室長 平成16年(2004) 明治安田生命リスク管理統括部長 平成18年(2006) 商品部長を経て 平成20年(2008) 執行役員商品部長

(平成21年7月2日現在)

氏名(生年月日)	略歴
執行役  すずき ひろまさ <b>鈴木 宏昌</b> (昭和32年2月12日)	昭和54年(1979)入社 大分支社長 平成16年(2004) 明治安田生命横浜支社長 平成20年(2008) 人事部長を経て 同 年( ) 執行役人事部長
執行役  まえだ かつなり <b>前田 勝生</b> (昭和30年2月1日)	昭和53年(1978)入社 高知支社長、富山支社長 平成16年(2004) 明治安田生命職域開拓推進部長 平成17年(2005) 群馬支社長 平成20年(2008) 丸の内支社長を経て 平成21年(2009) 執行役丸の内支社長
執行役  ねざし あきお <b>根岸 秋男</b> (昭和33年10月31日)	昭和56年(1981)入社 滋賀支社長 平成16年(2004) 明治安田生命滋賀支社長 平成17年(2005) 企画部長 平成19年(2007) 営業企画部長を経て 平成21年(2009) 執行役営業企画部長

# 組織図

(平成21年7月2日現在)



※支社、営業部・営業所数の推移

	平成19年度始	平成20年度始	平成21年度始
支社数	95	92	92
営業部・営業所数	1,314	1,253	1,217

※営業拠点数

支社	92	営業室	3
営業支社	8	法人営業部	67
営業部・営業所	1,217	支社法人営業部	46
FC営業部	3	金融代理店営業部	3
FC営業室	30	代理店営業部	3

# 基金の状況

## 基金拠出者

(平成21年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率
三菱東京UFJ銀行	10,000 百万円	16.67 %	— 千株	— %
みずほコーポレート銀行	10,000	16.67	—	—
三菱UFJ信託銀行	5,000	8.33	—	—
群馬銀行	3,000	5.00	11,405	2.30
横浜銀行	3,000	5.00	37,196	2.73
静岡銀行	3,000	5.00	29,374	4.14
広島銀行	3,000	5.00	20,787	3.32
福岡銀行	3,000	5.00	—	—
岩手銀行	2,000	3.33	483	2.53
七十七銀行	2,000	3.33	19,191	5.01
北越銀行	2,000	3.33	12,162	4.74
北陸銀行	2,000	3.33	—	—
北国銀行	2,000	3.33	22,144	6.39
大垣共立銀行	2,000	3.33	7,929	2.61
山口銀行	2,000	3.33	—	—
四国銀行	2,000	3.33	9,076	4.15
肥後銀行	2,000	3.33	11,701	4.92
信金中央金庫	2,000	3.33	8	0.38

(注1) 基金拠出額の多い順に従い、記載しています。

(注2) 持株比率は、優先株式を含む総発行済株式数に対する比率であります。

(注3) 三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行に対しては、三菱UFJフィナンシャル・グループを通じて間接的に出資を行なっています。三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資状況は持株数226,727千株、持株比率が1.90%であります。この他、退職給付信託口に175,000千株(持株比率1.47%)を信託しております。

(注4) みずほコーポレート銀行に対しては、みずほフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。みずほフィナンシャルグループへの出資状況は持株数81,070千株、持株比率が0.67%であります。この他、退職給付信託口に137,000千株(持株比率1.13%)を信託しております。

(注5) 横浜銀行には、上記の他、退職給付信託口に36,494千株(持株比率2.68%)を信託しております。

(注6) 福岡銀行に対しては、ふくおかフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。ふくおかフィナンシャルグループへの出資状況は持株数18,109千株、持株比率が2.06%であります。

(注7) 北陸銀行に対しては、ほくほくフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。ほくほくフィナンシャルグループへの出資状況は持株数36,595千株、持株比率が2.27%であります。

(注8) 山口銀行に対しては、山口フィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。山口フィナンシャルグループへの出資状況は持株数5,864千株、持株比率が2.22%であります。

(注9) 当社から信金中央金庫への出資状況については、優先出資口数を記載しています。

〈基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移については、P8をご覧ください〉

# 従業員の状況

## 従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数(人)			採用数(人)			平成20年度末	
	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均年齢	平均勤続年数
職員	8,409	8,603	8,733	420	489	596	41歳 6ヵ月	17年10ヵ月
男子	5,419	5,267	5,171	122	132	154	43歳 1ヵ月	19年 4ヵ月
女子	2,990	3,336	3,562	298	357	442	39歳 1ヵ月	15年 8ヵ月
うち総合職	5,235	5,091	5,025	132	149	163	42歳 7ヵ月	19年 5ヵ月
うちアシエイト職	2,001	2,377	2,551	209	223	273	39歳 0ヵ月	14年10ヵ月
営業職員	31,367	31,215	31,752	10,082	9,022	7,853	45歳 6ヵ月	8年 6ヵ月
男子	23	18	18	0	0	0	66歳 8ヵ月	30年 5ヵ月
女子	31,344	31,197	31,734	10,082	9,022	7,853	45歳 8ヵ月	8年 5ヵ月

(注1) 職員の在籍数は、総合職・エリア総合職・特定総合職・アシエイト職・医務職・医療職・庶務職・得意先担当職の合計より、出向・休職・組合専従を除いています。

(注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しています。

(注3) アシエイト職について、平成19年度および20年度はアシエイト職一般事務コース、平成18年度は一般職の数値を記載しています。

## 従業員の平均給与

(単位:千円)

区分	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
職員	435	416	411
営業職員	202	195	208

(注) 平均給与と月額給与は各年3月中の税込基準内給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

## 国内

名称	所在地	電話
本社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03 (3283) 8111

### お客さまご相談センター

丸の内お客さま ご相談センター(本社)	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治生命館	03 (3283) 8111
新宿お客さま ご相談センター	〒169-8701 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03 (3342) 7151
名古屋お客さま ご相談センター	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (951) 5730
大阪お客さま ご相談センター	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1	明治安田生命大阪御堂筋ビル	06 (6221) 8135

### サービスプラザ

札幌サービスプラザ	〒060-0001 《北海道》札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011 (241) 7206
上野サービスプラザ	〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4	明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03 (3837) 3232
池袋サービスプラザ	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03 (3987) 1021
名古屋西サービスプラザ	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052 (451) 3151
福岡サービスプラザ	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092 (271) 5221

### 支社

北海道	札幌*	〒060-0001 《北海道》札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011 (241) 7206
	道央*	〒060-0031 《北海道》札幌市中央区北一条東1-2	明治安田生命札幌北一条東ビル	011 (251) 2256
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5	明治安田生命函館ビル	0138 (22) 4723
	旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号	明治安田生命旭川ビル	0166 (22) 8511
	釧路	〒085-0013 《北海道》釧路市栄町9-9-1	明治安田生命釧路栄町ビル	0154 (23) 3551
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5	明治安田生命青森中央ビル	017 (776) 8194
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17	小岩井・明治安田ビル	019 (623) 5221
	岩手南	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢区東大通り1-8-44		0197 (23) 3857
	仙台	〒984-0075 《宮城県》仙台市若林区清水小路6-1	明治安田生命仙台五橋ビル	022 (263) 1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4	明治安田生命秋田ビル	018 (833) 4108
	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36	山形センタービル	023 (622) 3214
関東	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10	メルフ郡山	024 (923) 2050
	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14	明治安田生命水戸南町ビル	029 (224) 6311
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5	明治安田生命宇都宮大通りビル	028 (634) 6223
	群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9	明治安田生命前橋表町ビル	027 (221) 1655
	大宮	〒330-6011 《埼玉県》さいたま市中央区新都心11-2	明治安田生命さいたま新都心ビル	048 (601) 2230
	浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048 (829) 2745
	埼玉西	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19	明治安田生命川越ビル	049 (245) 4311
	熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93	明治安田生命熊谷ビル	048 (523) 1321
	越谷	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17	明治安田生命南越谷ビル	048 (987) 8671
	千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1	明治安田生命千葉ビル	043 (224) 4511
	船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10	明治安田生命船橋ビル	047 (433) 4161
	成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801	成田TTビル	0476 (22) 7561
	柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1	明治安田生命柏フェイムズ	04 (7145) 6000
	千葉南	〒290-0056 《千葉県》市原市五井5229-3		0436 (25) 2881
	千代田*	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋2-3-4	日本橋プラザビル	03 (3273) 8451
	丸の内*	〒104-0028 《東京都》中央区八重洲2-7-16	明治安田生命八重洲ビル	03 (3272) 3331
	新宿*	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03 (3342) 7101
	上野*	〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4	明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03 (3837) 3232
	江東	〒130-0022 《東京都》墨田区江東橋4-25-8	明治安田生命錦糸町ビル	03 (3632) 6221
	品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4	明治安田生命五反田ビル	03 (3494) 0995
池袋*	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03 (3987) 1021	
千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1	明治安田生命千住ビル	03 (3881) 8311	
八王子	〒192-0082 《東京都》八王子市東町9-10	明治安田生命八王子ビル	042 (645) 5612	
立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042 (523) 0311	
武蔵野	〒180-0003 《東京都》武蔵野市吉祥寺南町1-6-2	明治安田生命吉祥寺ビル	0422 (46) 8751	
町田	〒194-0021 《東京都》町田市中町1-31-6	明治安田生命町田ビル	042 (722) 4302	
横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045 (243) 5835	

○ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、お客さまご相談センター、サービスプラザおよび支社(\*の支社を除く)で承ります。

名称		所在地		電話
関東	川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビル	044 (244) 4661
	平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463 (21) 6111
	大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467 (43) 2351
北陸	新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル	025 (241) 6661
	富山	〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076 (432) 2471
	金沢	〒920-0919 《石川県》金沢市南町4-47	明治安田生命金沢ビル	076 (221) 1410
	福井	〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776 (22) 1150
中部	甲府	〒400-0031 《山梨県》甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055 (224) 5435
	長野	〒380-0835 《長野県》長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026 (235) 0044
	松本	〒390-0874 《長野県》松本市大手3-4-5	明治安田生命松本大手ビル	0263 (32) 5382
	岐阜	〒500-8842 《岐阜県》岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058 (265) 0401
	静岡	〒422-8061 《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054 (287) 7200
	浜松	〒430-0946 《静岡県》浜松市中区元城町218-26	聖隷ビル	053 (452) 6117
	沼津	〒410-0803 《静岡県》沼津市添地町183	明治安田生命沼津ビル	055 (962) 1831
	名古屋東*	〒462-0825 《愛知県》名古屋市中区大曾根3-15-58	明治安田生命大曾根ビル	052 (916) 6311
	名古屋西*	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052 (451) 3151
	名古屋南*	〒460-0022 《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052 (321) 6451
	名古屋中央*	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (951) 5800
	岡崎	〒444-0044 《愛知県》岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564 (23) 3131
刈谷	〒448-0857 《愛知県》刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566 (22) 0511	
津	〒514-0009 《三重県》津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059 (228) 0361	
四日市	〒510-0061 《三重県》四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	059 (352) 2161	
近畿	滋賀	〒520-0043 《滋賀県》大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077 (524) 3413
	京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075 (241) 4811
	大阪中央*	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06 (6444) 4071
	大阪南	〒543-0052 《大阪府》大阪市天王寺区大道1-8-15	明治安田生命天王寺ビル	06 (6773) 2531
	大阪北	〒532-0025 《大阪府》大阪市淀川区新北野1-2-13	明治安田生命十三ビル	06 (6303) 8921
	京阪*	〒534-0024 《大阪府》大阪市都島区東野田町4-7-23	明治安田生命京橋ビル	06 (6881) 2191
	堺	〒590-0950 《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35	明治安田生命堺ビル	072 (238) 9551
	神戸	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078 (231) 7178
	姫路	〒670-0925 《兵庫県》姫路市亀井町57	明治安田生命姫路ビル	079 (224) 1623
	阪神	〒660-0882 《兵庫県》尼崎市昭和南通3-26-2	明治安田生命尼崎ビル	06 (6412) 5121
	奈良	〒630-8241 《奈良県》奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742 (26) 2126
和歌山	〒640-8154 《和歌山県》和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073 (431) 3401	
中国	鳥取	〒680-0835 《鳥取県》鳥取市東品治町102	明治安田生命鳥取駅前ビル	0857 (23) 2161
	松江	〒690-0003 《島根県》松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852 (21) 5657
	岡山	〒700-0023 《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル	086 (224) 4191
	広島	〒730-0036 《広島県》広島市中区袋町4-25	明治安田生命広島ビル	082 (248) 5707
	福山	〒720-0808 《広島県》福山市昭和町2-3	明治安田生命福山ビル	084 (922) 5505
	山口	〒750-0006 《山口県》下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	083 (223) 7221
四国	徳島	〒770-0901 《徳島県》徳島市西船場町1-14	明治安田生命徳島ビル	088 (622) 2256
	高松	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087 (821) 7186
	松山	〒790-0001 《愛媛県》松山市一番町3-3-6	明治安田生命松山ビル	089 (931) 8255
	高知	〒780-0870 《高知県》高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088 (824) 5231
九州	北九州	〒802-0081 《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093 (531) 6331
	福岡*	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092 (271) 5221
	佐賀	〒840-0816 《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952 (24) 0171
	久留米	〒830-0044 《福岡県》久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942 (34) 7681
	長崎	〒850-0032 《長崎県》長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095 (826) 7131
	熊本	〒860-0846 《熊本県》熊本市城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096 (325) 1155
	大分	〒870-0046 《大分県》大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097 (535) 2011
	宮崎	〒880-0812 《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985 (23) 5261
	鹿児島	〒892-0846 《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7	明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099 (223) 6216
	沖縄	〒900-0033 《沖縄県》那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098 (863) 2402



## 法人部

名称	所在地	電話
総合法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 8408
総合法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 1162
総合法人第三部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 8831
総合法人第四部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9109
総合法人第五部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9130
首都圏総合法人部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル 045 (253) 4412
名古屋総合法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル 052 (962) 6055
大阪総合法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル 06 (6208) 5406
公法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9133
公法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9173
公法人第三部	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル 03 (3349) 2870
公法人第四部	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル 048 (831) 0114
公法人第五部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル 045 (253) 3431
中部公法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル 052 (951) 9100
近畿公法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル 06 (6208) 5424
広域組織法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9271
金融法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9218
北海道公法人部	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル 011 (242) 7280
東北公法人部	〒980-0804 《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1	明治安田生命仙台ビル 022 (261) 4270
中国公法人部	〒730-0035 《広島県》広島市中区本通6-11	明治安田生命広島本通ビル 082 (247) 6987
四国公法人部	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル 087 (821) 6811
九州・沖縄公法人部	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル 092 (262) 1568
東京事業法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 3880
名古屋事業法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル 052 (972) 1051
大阪事業法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル 06 (6208) 5419

## 海外

名称	所在地	電話	FAX
フランクフルト (ドイツ)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Frankfurt Office Goethestrasse 7, 60313 Frankfurt am Main, Germany	[49] (69) 748000	[49] (69) 748021
ソウル (韓国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Seoul Office The Seoul Shinmun Daily (Korea Press Center) Bldg., 9th Floor, 25 Taepyongno 1-ga, Chung-gu, Seoul 100-745, Korea	[82] (2) 723-9111	[82] (2) 723-6489
北京 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Beijing 100022, China	[86] (10) 6513-9815	[86] (10) 6513-9818

※お客さまと当社の本社・支社窓口などのお電話につきましては、当社業務の運営管理およびサービス充実等、当社の利用目的の達成に必要な範囲で録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。また、当社の本社・支社窓口などの応対につきましては、防犯等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P60をご覧ください。

# 保険会社およびその子会社等の概況

## 明治安田生命グループ事業系統図

(平成21年3月31日現在)

明治安田生命保険相互会社

### 保険関連事業

6社、うち子会社4社、  
関連法人等1社

当社が生命保険事業を営んでいるほか、子会社等にて損害保険事業および生命保険事業ならびに生命保険事業と密接に関連する業務を営んでいます。

- \*◎明治安田損害保険株式会社
- ◎明治安田保険サービス株式会社
- ◇エムエステイ保険サービス株式会社
- \*◎パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社〔Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited〕
- ◎明治安田アメリカ株式会社〔Meiji Yasuda America Incorporated〕

### 資産運用関連事業

21社、うち子会社6社、  
子法人等3社、  
関連法人等12社

資産運用関連事業を行なう子会社等では、投資顧問業務、投資信託委託業務、不動産投資、不動産管理業務、金融経済調査等を営んでいます。

#### 投資顧問等

- \*◎明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社
- \*◎安田投信投資顧問株式会社
- ◇安田企業投資株式会社
- ◇三菱アセット・ブレインズ株式会社
- ◇日本確定拠出年金コンサルティング株式会社
- ◎明治安田ヨーロッパ株式会社〔Meiji Yasuda Europe Limited〕
- ◎明治安田アジア株式会社〔Meiji Yasuda Asia Limited〕
- ◇安田エンタープライズ ディベロプメント アメリカ株式会社〔Yasuda Enterprise Development America Inc.〕

#### 投資事業組合

- 明治キャピタル7号投資事業組合
- 明治キャピタル8号投資事業組合
- 明治キャピタル9号投資事業組合
- ◇投資事業組合YNED
- ◇安田企業投資1号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資2号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資3号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資RB1号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資4号投資事業有限責任組合

#### 不動産投資

- ◇株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント
- \*◎明治安田リアルティ(USA)株式会社〔Meiji Yasuda Realty USA Incorporated〕

#### 不動産管理

- ◎明治安田ビルマネジメント株式会社
- ◇株式会社ケイエスピーコミュニティ

### 事務代行等関連事業

7社、うち子会社3社、  
子法人等3社、  
関連法人等1社

事務代行等関連事業を行なう子会社等では、当社が保険事業を遂行していくために必要な保険契約の保全等に関する計算事務のほか、システム開発・運用管理業務、金銭収納代行業務、人材派遣業務等を営んでいます。

- ◎明治安田印刷配送株式会社
- 明治安田ライフプランセンター株式会社
- \*◎明治安田システム・テクノロジー株式会社
- ◎明治安田スタッフサービス株式会社
- ◎株式会社MYJ
- ◎株式会社BTS
- ◇ジャパン・ペンション・サービス株式会社

### 研究・ウェルネス関連事業

2社、  
うち子法人等2社

研究・ウェルネス関連事業を行なう子会社等では、アスレティッククラブの運営、健康・医療・介護等に係る調査・分析・研究・助言業務を営んでいます。

- 株式会社ダイヤモンド・アスレティックス
- 株式会社明治安田生活福祉研究所

### 財団法人

体力医学、精神科学等の研究・助成のほか、音楽分野の人材育成等を行なっています。

- 財団法人明治安田厚生事業団
- 財団法人明治安田こころの健康財団
- 財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団

(注1)「\*」を表示した会社は、平成21年3月期の連結子会社です。

(注2) 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等です。

(注3)「◎」を表示した会社は「子会社」、「○」を表示した会社は「子法人等」、「◇」を表示した会社は「関連法人等」です。

(注4) 明治安田アジア株式会社は保険仲介等も行なっています。

(注5) 会社名は、主要なものを記載しています。

# 子会社等に関する事項

国内

(平成21年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金の額 (百万円)	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決権に 占める当社子会 社等の保有議 決権の割合
明治安田損害保険株式会社*	東京都千代田区	52,000	平成 8年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	昭和59年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社*	東京都港区	1,000	昭和61年11月15日	投資助言・代理業、投資運用業	90.0%	0.0%
安田投信投資顧問株式会社*	東京都千代田区	2,600	平成11年 3月 1日	投資助言・代理業、投資運用業	98.6%	0.0%
明治キャピタル7号投資事業組合	東京都千代田区	1,161(出資金)	平成14年 8月21日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル8号投資事業組合	東京都千代田区	2,602(出資金)	平成17年 4月 8日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル9号投資事業組合	東京都千代田区	917(出資金)	平成20年 5月22日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	昭和38年 4月30日	ビル管理業	100.0%	0.0%
明治安田印刷配送株式会社	東京都港区	10	昭和43年 4月 9日	印刷・製本・梱包・配送業務	100.0%	0.0%
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区	10	昭和53年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプランに係わる調査・研究、コンサルティング	10.0%	21.0%
明治安田システム・テクノロジー株式会社*	東京都豊島区	100	昭和57年 4月 1日	システム開発、運用管理業務、労働者派遣業、金銭収納代行業、介護関連事業、疾病予防サービスの提供	24.2%	16.8%
明治安田スタッフサービス株式会社	東京都千代田区	30	昭和59年 4月 2日	労働者派遣業、事務代行業務、福利厚生等事務	100.0%	0.0%
株式会社MYJ	東京都江東区	10	昭和62年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、生命保険等の契約確認業	100.0%	0.0%
株式会社BTS	東京都豊島区	200	平成17年 4月 1日	電子計算機のプログラムの作成、販売、計算受託業務と顧客企業へのコンサルティング業務	15.0%	37.5%
株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	50	昭和58年 7月 1日	アスレティッククラブの経営	10.0%	0.0%
株式会社明治安田生活福祉研究所	東京都千代田区	25	平成 3年 7月 1日	年金、健康、医療、介護等少子高齢化社会への対応および生活設計に関する調査・研究・コンサルティング	12.0%	74.0%
エムエステイ保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,010	平成15年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	400	平成 8年12月17日	ベンチャーキャピタル業	50.0%	0.0%
三菱アセット・プレインズ株式会社	東京都千代田区	480	平成10年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業	25.0%	0.0%
株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	東京都中央区	350	平成12年 4月28日	投資法人保有の資産管理、投資運用業	24.0%	0.0%
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000	平成13年 3月16日	確定拠出年金運営管理業	20.0%	0.0%
投資事業組合YNED	東京都千代田区	2,772(出資金)	平成11年 3月 1日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	1,487(出資金)	平成12年 5月31日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	3,403(出資金)	平成14年10月 1日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	7,608(出資金)	平成17年 5月31日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資RB1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	512(出資金)	平成19年 4月16日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資4号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	3,171(出資金)	平成20年 1月31日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
株式会社ケイエスピー・コミュニティ	神奈川県川崎市	20	昭和63年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	5.0%
ジャパン・ベンション・サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	昭和63年 4月 1日	企業年金の事務代行、電子計算機のプログラムの作成・販売・計算受託	36.5%	0.0%

財団法人 明治安田厚生事業団	東京都新宿区	250(基本財産)	昭和37年 6月 6日	国民の健康増進、体力向上に関する諸活動、研究助成
財団法人 明治安田こころの健康財団	東京都豊島区	610(基本財産)	昭和40年 3月26日	社会福祉の諸問題に関する研究助成、相談センターの運営、研修講座の実施等
財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団	東京都新宿区	1,540(基本財産)	平成 3年 6月10日	音楽分野の人材育成、地域の伝統文化の保存維持、後継者育成に対する助成

(注1)「\*」を表示した会社は、平成21年3月期の連結子会社です。  
(注2) 上記のほか、平成21年3月31日現在、清算手続中の子会社等として、明治キャピタル株式会社があります。  
(注3) 株式会社MYJと明治安田印刷配送株式会社は、平成21年4月1日付で株式会社MYJを存続会社として合併しております。  
(注4) 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社は、平成21年4月1日付でMDAMアセットマネジメント株式会社に変更しております。  
(注5) 明治キャピタル7号投資事業組合から明治キャピタル9号投資事業組合と投資事業組合YNEDから安田企業投資4号投資事業有限責任組合の9組合は、平成20年12月31日現在の出資金の額を記載しております。

## 海外

(平成21年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総出 資者の議決権に 占める当社子会 社等の保有議決 権の割合
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited *	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	昭和36年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	700 (万米ドル)	昭和61年10月15日	保険仲介、融資開拓支援、 金融経済調査	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	昭和62年 8月10日	金融経済調査、融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Asia Limited	中国(香港)	300 (万米ドル)	平成13年12月17日	保険仲介、投資運用業、 金融経済調査、融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Realty USA Incorporated *	米国デラウェア州 ウィルミントン市	4,266 (万米ドル)	平成10年 8月 3日	米国における不動産投資	100.0%	0.0%
Yasuda Enterprise Development America Inc.	米国カリフォルニア州 バロアルト市	30 (万米ドル)	平成14年 4月 1日	ベンチャーキャピタル業務	0.0%	100.0%

(注1)「\*」を表示した会社は、平成21年3月期の連結子会社です。

(注2) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited への資本参加は昭和51年3月26日です。

(注3) Yasuda Enterprise Development America Inc. は安田企業投資株式会社の100%子会社です。

(注4) 上記のほか、平成21年3月31日現在、清算手続き中の子会社として、  
Meijiseimei Property Germany GmbH、Meiji Yasuda Properties UK Limitedの2社があります。

# 商品一覧

## 個人向け商品

～主な商品と契約年齢（保険年齢）範囲～

（平成21年7月2日現在）

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲									
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90 歳
総合的な医療保障をご希望の方に	終身入院保険				25	明日のミカタ			75		
						50	元気のミカタ			75	
ライフサイクルに応じて毎年保障を見直せる保険をご希望の方に	利率変動型積立終身保険		6	18	ライフアカウント L.A. Double			70			
				17	ライフアカウント L.A. みらいとマモル						
				16	ライフアカウント L.A. (定期保険特約タイプ)			70			
					30	ライフアカウント L.A. (通減定期保険特約タイプ)			70		
				12	メディカルアカウント m.a.			70			
基本的な医療保障をご希望の方に	疾病・医療保険		3	医療保険 MYどっく プラス				70			
				18	女性医療保険 才色健美(注1)			70			
				20	かんたん告知医療保険				75		
生涯にわたる保障をご希望の方に	終身保険			16	終身保険バイオニアE				80		
				16	エブリバディ(注2)				80		
				16	ゆとり～むE			65			
老後生活の保障充実をご希望の方に						50	祝金付シニアプラン			70	
一定期間の死亡保障をご希望の方に	定期保険			16	個人定期保険(注3)				70		
経営者の方で事業保障資金等の準備をご希望の方に				16	新定期保険E					90	
				20	新通増定期保険				70		
お祝金や満期のお楽しみと保障をご希望の方に	定期付養老保険		6	ハッピーバルーン(注4)			29男性 49女性				
			6	定期保険特約付養老保険E(注4)			29男性 49女性				
満期のお楽しみと保障をご希望の方に	養老保険		6	養老保険(注5)・一時払新養老保険					80		
老後の生活資金づくりをご希望の方に	個人年金保険			20	年金ひとすじ				60		
				20	年金ひとすじワイド				60		
					45	個人年金いきいき				72	
お子さまの教育資金づくりをご希望の方に	こども保険	0	6	※被保険者年齢							
				18	こどものほけん				70	※契約者年齢	
短期の貯蓄をご希望の方に	貯蓄保険			16	ドリームプラン I 型(注1)				60		

## ～金融機関窓口販売商品と契約年齢（保険年齢）範囲～

（平成21年7月2日現在）

保険の種類	契約年齢範囲									
	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90 歳
終身保険			20	エブリバディ(注2)					80	
			20	かんたん持続成長プラス・3増法師					85	
				40	かんたん持続成長プラス(終身ケア)・2つの思いやり 介護と終身				75	
個人年金保険		0	堅実ねんきん・ゆめの羅針盤(注6)						87	
変額個人年金保険		0	希望のたまご・年金果実(注7)					75		
		0	MYパレット					75		

- (注1) 「女性医療保険 才色健美」、「ドリームプラン I 型」は、女性専用商品です。  
 (注2) 「エブリバディ」の第1保険期間は5年です。  
 なお、銀行等の募集代理店では、第1保険期間10年のお取扱いとなるなど、取扱内容が異なります。  
 (注3) 「個人定期保険」は法人をご契約者とする場合の契約年齢範囲は、16～80歳です。  
 (注4) 「ハッピーバルーン」、「定期保険特約付養老保険E」の契約年齢範囲は、男性6～29歳、女性6～49歳です。  
 (注5) 「養老保険」の契約年齢範囲は、6～75歳です。  
 (注6) 「堅実ねんきん」、「ゆめの羅針盤」は据置期間と年金種類により契約年齢範囲が異なります。  
 (注7) 「希望のたまご」、「年金果実」は15年確定年金の場合の契約年齢範囲は、0～70歳です。



～主な特約～

(平成21年7月2日現在)

	特約名	ご利用の目的	
万のときの備え	終身保険特約	生涯にわたり死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
	定期保険特約	死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
	遺族サポート特約	死亡に備えます	
	減額定期保険特約I型	ライフサイクルに応じ、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます <特約保険期間の5分の1が経過するごとに、ご契約(更新)時の特約保険金が10%ずつ減額していきま>	
生活機能障害への備え	新・生活サポート特約	所定の生活機能障害状態(2006)、死亡に備えます	
	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物(がん)になったときの保険料負担に備えます	
重い病気への備え	がん保障特約	所定の悪性新生物(がん)、所定の悪性新生物(がん)の再発に備えます	
	がん治療保障定期保険特約	所定の悪性新生物(がん)、所定の悪性新生物(がん)の再発、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
	がん・上皮内新生物保障特約	所定の悪性新生物(がん)・上皮内がんに備えます	
	女性特定がん保障定期保険特約	所定の女性特定がん(乳がん・所定の子宮がん・卵巣がん・所定の白血病)、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
	6大疾病保障特約	所定の6大疾病(急性心筋梗塞・脳卒中・重度の糖尿病・重度の高血圧性疾患(高血圧性網膜症)・慢性腎不全・肝硬変)で所定の状態のときに備えます	
	6大疾病保障定期保険特約	所定の6大疾病(急性心筋梗塞・脳卒中・重度の糖尿病・重度の高血圧性疾患(高血圧性網膜症)・慢性腎不全・肝硬変)で所定の状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
	介護終身年金給付特約	所定の要介護状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
要介護状態への備え	新・介護保障定期保険特約	所定の軽度要介護状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
	基本的な医療への備え	入院治療保障特約	公的医療保険制度の保険給付の対象となる入院に備えます
先進医療保障特約		先進医療による療養に備えます	
入院初期給付特約		入院にかかる初期費用に備えます	
入院特約		不慮の事故や病気による入院に備えます	
3大疾病無制限入院特約		不慮の事故や病気による入院、集中治療室での治療などに備えます。所定の3大疾病(悪性新生物(がん)・急性心筋梗塞・脳卒中)で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお受けいただけます	
7大生活習慣病入院特約		所定の7大生活習慣病(悪性新生物(がん)・糖尿病・心疾患・高血圧性疾患・脳血管疾患・腎疾患・肝疾患)による入院に備えます	
がん特約III型		悪性新生物(がん)による入院・手術などに備えます	
特定損傷給付特約		不慮の事故による特定のケガに備えます	
新・手術特約		不慮の事故や病気による手術に備えます	
女性疾病入院特約		所定の女性特定疾病による入院に備えます	
退院給付特約		退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます	
その他		傷害特約	不慮の事故による死亡・所定の障害状態に備えます
		災害割増特約	不慮の事故による死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます

※ 上記特約の「ご利用の目的」は概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険種類等により異なります。詳しくは「特約総合パンフレット」をご覧ください。

新規開発商品の状況

当社では、次の商品を新規に開発し、販売しました。

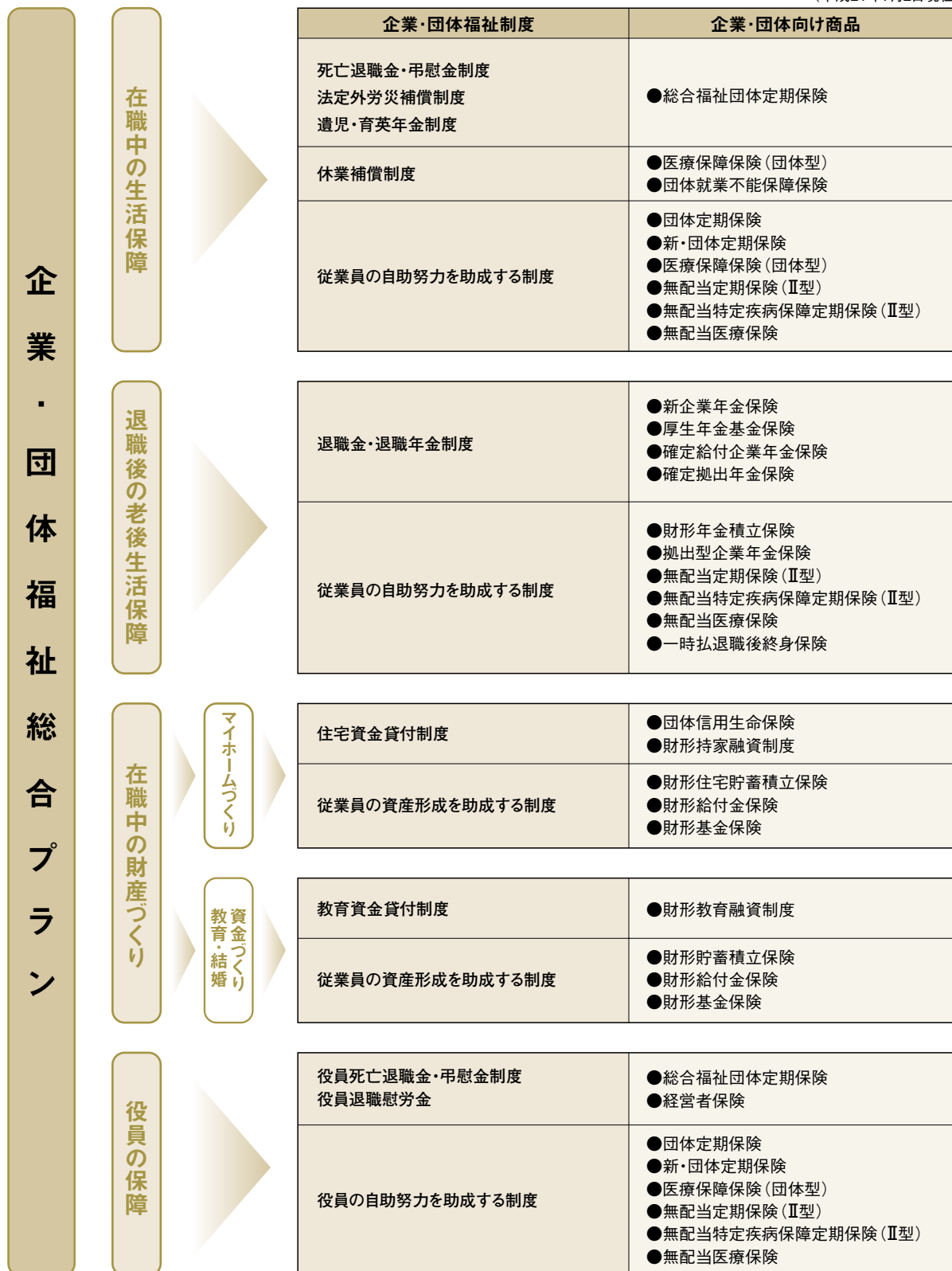
- (1) 「かんたん持続成長プラス(終身ケア)」(平成20年8月)  
「2つの思いやり 介護と終身」(平成20年11月)  
死亡保険金額が増えるしくみを備えた終身保険に、所定の要介護状態に該当された場合、一時金と年金により一生涯をサポートする介護保障が備わった商品です。
- (2) 「堅実ねんきん」・「ゆめの羅針盤」(平成21年3月)  
契約日に年金原資、解約返戻金を確定させながら、年金としてお受け取りいただく金額が多くなるよう生存保障を充実させた安心で堅実な一時払の年金保険です。
- (3) 「明日のミカタ」(平成21年6月)  
「入院中の治療費」には自己負担額に応じた保障を、「治療費以外の費用」には入院日数に応じた保障を提供する終身入院保険です。万一の場合や、気になる病気などの保障もご準備いただけます。
- (4) 「元気のミカタ」(平成21年6月)  
「入院中の治療費」には自己負担額に応じた保障を、「治療費以外の費用」には入院日数に応じた保障を提供する、50歳以上のお客さまを対象とした終身入院保険です。気になる病気などの保障もご準備いただけます。
- (5) 入院治療保障特約(平成21年6月)  
公的医療保険制度の保険給付の対象となる入院に備える特約です。
- (6) 先進医療保障特約(平成21年6月)  
先進医療による療養に備える特約です。
- (7) がん保障特約(平成21年6月)  
所定の悪性新生物(がん)、所定の悪性新生物(がん)の再発に備える特約です。
- (8) がん・上皮内新生物保障特約(平成21年6月)  
所定の悪性新生物(がん)・上皮内がんに備える特約です。
- (9) がん保険料払込免除特約(平成21年6月)  
所定の悪性新生物(がん)になったときの保険料負担に備える特約です。
- (10) 6大疾病保障特約(平成21年6月)  
6大疾病で所定の状態のときに備える特約です。
- (11) 介護終身年金給付特約(平成21年6月)  
所定の要介護状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備える特約です。
- (12) 終身保険特約(平成21年6月)  
生涯にわたり死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備える特約です。
- (13) 特定損傷給付特約(平成21年6月)  
不慮の事故による特定のケガに備える特約です。



# 企業・団体向け商品

## 主な企業・団体向け制度・商品

(平成21年7月2日現在)



# 反社会的勢力介入の排除のための基本方針

## 1. 当社の基本的方針

当社では、反社会的勢力との関係遮断を、企業の社会的責任を果たし、社会的信用・信頼のある会社づくりのための経営上の重要事項として位置付け、当社の「行動憲章」に「私たちは社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然と対応していきます」を掲げ、さらに、「内部統制システムの基本方針」を改定(平成19年7月)し、当社の反社会的勢力対応についての取り組み方針を社内外に明らかにしています。

## 2. 具体的な対応ルール、対策手順等の明定等

反社会的勢力対策等に関し定めのある「防犯規程」「防犯細則」を制定、社内での具体的な対応体制、役職員等の役割、対応事項・手順を明確化した「防犯・反社会的勢力対策手順・解説書」を策定、配備しています。

## 3. 社内対応体制等

当社では、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部として定め、組織横断的な視点からの検討・推進のために「反社会的勢力対策分科委員会」を開催・運営しています。また、各組織ごとに、防犯責任者(部長・支社長・法人部長)や防犯管理者(総務・内部管理推進部長)等を任命し組織的な対応に努めています。

所管部署では、反社会的勢力情報等の一元管理に努めるとともに、重大事象発生時には、組織横断的に緊急対応連絡会議等を召集、経営層を含めた社内連携をとりつつ迅速な対応を図っています。

## 4. 具体的対策等

反社会的勢力の介入阻止や反社会的勢力との一切の取引遮断のための具体的な対応事項としては、不当要求責任者講習の受講促進、契約書等への反社会的勢力排除条項の付加検討、警察等外部機関との連携、現地指導・教育対策等を推進しています。

- ・年度始、所管部署では、防犯管理者である総務・内部管理推進部長およびお客さま対応の責任者であるお客さまサービス部長の全国会議において、反社会的勢力対策の徹底を図っています。
- ・本社においては、警視庁のご協力により、不当要求防止責任者講習合同研修(当社職員を対象)を年1回開催しています。
- ・拠点長は、特暴連作成のビデオ(反社会的勢力への対応方法)を視聴しているほか、反社会的勢力介入の排除のための基本方針、社内対応方針、具体的推進事項等の再確認・徹底のために、一斉アンケート、WEBを活用し教育研修・一斉テストに対応しています。

# 利益相反管理方針

## 1. 目的

本管理方針は、当社および当社グループ内の金融機関(以下、「当社等」といいます)が行なう取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備し、利益相反のおそれのある取引を適切に管理することを目的とします。

## 2. 利益相反の定義

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」(以下、「対象取引」といいます)とは、当社等が行なう取引のうち、当社等とお客さまの間、またはお客さまとお客さま以外の第三者(他のお客さま等)間の利益が相反し、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

## 3. 対象取引の特定

対象取引を特定するにあたっては、「お客さまの利益を最優先に行動しているかどうか」、「お客さまの情報を利用して、不当に利益を得るおそれがあるかどうか」等の視点から取引を検証し、特定・類型化を行なったうえで管理いたします。また、新規業務の開発や法令等改正といった環境の変化にも的確に対応し、対象取引の特定・類型化を行ないます。

## 4. 対象取引の特定のプロセス

当社の役職員は、お客さまとの取引において、対象取引の類型に該当するおそれがあると判断した場合は、すみやかに各所属の利益相反管理担当者・責任者に報告し、対象取引の内容に応じた管理を実施します。各所属での判断が困難な場合には、利益相反管理全体統括部署であるコンプライアンス統括部に報告し、その指示のもとで適切な管理を実施します。

## 5. 対象取引の類型・主な取引例・管理方法

対象取引のうち、主なものは以下の通りです。

取引の類型		主な取引例	管理方法 (以下の方法を適切に組合せること等により管理します)
お客さまの利益を不当に害する恐れのある取引	地位濫用型	融資を条件に保険商品を購入させる場合、または保険購入を条件に融資を行なう場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報隔壁措置</li> <li>一方または双方の取引の中止</li> <li>取引の適切性の検証</li> </ul>
	情報利用型	お客さまが上場会社であるA社の株式を大量に取引しようとしている事実を知りながら、当該有価証券の取引を行なう場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報隔壁措置</li> <li>一方または双方の取引の中止</li> </ul>
	上記以外	当社が協調融資の幹事を受託しており、かつ相対での貸付を有している状況で、協調融資に比し、優位な条件で貸付の保全・回収等を行なう場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報隔壁措置</li> <li>取引条件・方法の変更</li> <li>一方または双方の取引の中止</li> <li>取引の適切性の検証</li> </ul>
お客さま間の利益が相反する可能性のある取引		敵対的買収等で、買収をしようとしている会社が複数競合している場合に、競合する複数社に対し、それぞれ買収資金の融資を行なう場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>一方または双方の取引の中止</li> <li>取引の適切性の検証</li> </ul>

## 6. 利益相反管理体制

当社はコンプライアンス統括部を利益相反管理全体統括部署とし、コンプライアンス統括部担当執行役を利益相反管理統括責任者とします。利益相反管理全体統括部署は他の部門から独立し、対象取引の特定及び利益相反管理に関する全社的な態勢を整備・検証します。

## 7. 対象となる会社の範囲

本方針の対象となる会社は、当社および以下の当社グループ内の金融機関です。

明治安田損害保険、MDAMアセットマネジメント、安田投信投資顧問、三菱アセット・プレインズ、東京リアルティ・インベストメント・マネジメント、パシフィック・ガーディアン生命保険、明治安田アジア、明治安田アメリカ、明治安田ヨーロッパ

# 「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます。）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることとしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。（※4））。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

（※1）特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。  
平成18年（2006年）3月13日に公表されたパブリックコメントの考え方（コメントに対する金融庁の考え方）では、公表時点において下記の商品が運用実績連動型保険契約に該当するものとしてあげられています。

●確定拠出年金保険	●団体生存保険	●変額年金資金運用基金保険	●企業年金連合会保険	●国民年金基金連合会保険
●新企業年金保険	●確定給付企業年金保険	●厚生年金基金保険	●国民年金基金保険	

（※2）破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約（注2）を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－[(過去5年における各年の予定利率－基準利率)の総和÷2]

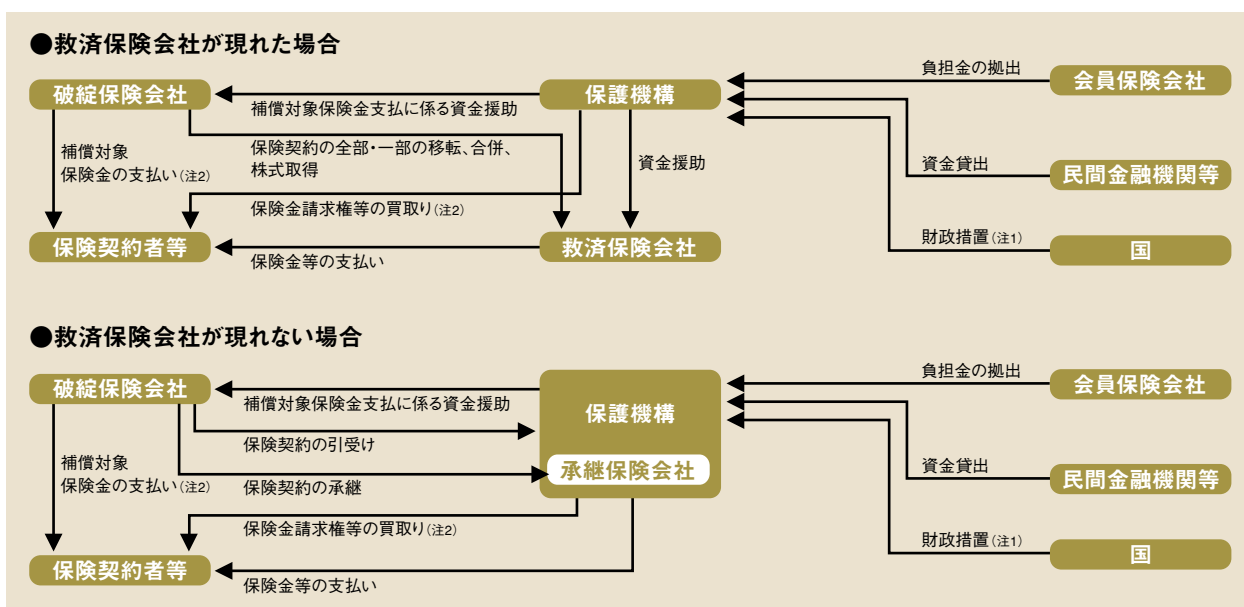
（注1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（平成21年（2009年）7月1日現在の基準利率は、3%となっております）。

（注2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることとなります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。

（※3）生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

（※4）個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

## 仕組みの概略図



（注1）上記の「財政措置」は、平成24年（2012年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

（注2）破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。（高予定利率契約については、※2に記載の率となります。）

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く） 午前9時～正午、午後1時～午後5時」

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>